

生活科・総合的学習部門 活動紹介

新型コロナウイルスの影響による活動内容の変容

西野 雄一郎

生活科・総合的学習部門の研究協議会は、毎年各部門員の大学や附属学校の実践を参観し、その授業を主な媒体として研究協議を行ってきた。

新型コロナウイルスの影響のもと、令和2年度は研究会の開催を見送ったが、令和3年度、4年度においてはオンラインでの開催が実現した。本報告では、令和元年度と3年度、4年度の研究会について報告する。生活科や総合的な学習の時間は「思いや願いを実現する過程」や「探究的な課題解決の過程」を重視する教科や時間であり、その過程は子ども一人ひとりや学校・学級の風土によっても大きく異なる。それ故、各部門員にゆかりのある学校や学級、子どもの姿をもとに協議を行ってきたわけである。しかし、新型コロナウイルスの流行により、令和2年度は研究協議会が中止となり、令和3年度、4年度はオンライン開催を行うこととなった。よって、本部門がこれまで大切にしてきた「子どもの姿から考える」部門会議・研修会を行うことは難しくなった。一方、そのような状況だからこそ、近年本部門で深く検討するに至らなかった生活科や総合的な学習の時間の教員養成に関する課題について議論する素地ができたのではないかと。本稿では、令和元年度、3年度、4年度の研究協議会の内容について紹介する。

【令和元年度】

令和元年度においては、令和2年2月に琉球大学教育学部附属小学校1年生の生活科の授業を参観した後、授業検討会を含めた研究協議を行なった。琉球大学教育学部附属小学校の子どもたちは、1年間の小学校生活を振り返りながら、次年度に入学予定の子どもたちに小学校生活について教えるべく話し合いをしていた。例えば子どもの中には、「学校は楽しい遊びもあるし、たいへんな勉強もある。それを合体させて教えられることがいい。」などと発言する者もいて、子どもたちの1年間の学びや生活が我々参観者にもよく見えた。また、自分の生活を振り返り、それを活かそうと懸命に話し合う子どもたちの姿を見ることができた。

研究協議会では、子どもたちなりに培ってきた小学校観が話し合いに生かされていることに感心する意見が出された一方で、附属小学校として生活科にどのように取り組んでいくべきか、より試行的な実践であるべきではないかという意見も出された。子どもの姿から教材を創っていくことの大切さについて共通理解がされた協議会だった。

【令和3年度】

令和4年2月にオンライン形式での研究協議会を行なった。まずは10校以上の大学・附属学校における取り組みの情報交換を主な目的として、4つのブレイクアウトルームに分かれて意見を交わした。その後、全体協議に移り、附属学校においては、それぞれ特色のある実践研究が行われていることが確認された。一方、各大学において新設された授業科目「総合的な学習の時間の指導法」の問題点についての情報共有もされた。例え

ば、「総合的な学習の時間の指導法」を異なる分野や他大学の教員同士のオムニバスで行う場合、たくさんの時数を要するプロジェクト型の活動が行いにくいことや、大規模な大学や教員養成系の大学では定員が60人規模になること、そして「特別活動の指導法」などと抱き合わせて開講されるパターンもあることなどが問題点として挙げられた。

【令和4年度】

令和5年2月にオンライン形式で研究協議会を行った。令和3年度に問題点が挙げられた「総合的な学習の時間の指導法」に関する情報交換と課題共有をするべく、令和2年度の文部科学省「教員養成・採用・研修の一体的改革推進事業」委託事業「アクティブラーニングの実施状況をふまえた『総合的な学習の時間の指導法』の開発」において中心的な役割を果たされた弘前大学の宮崎充治教授の基調提案を受けた後、ブレイクアウトルームに分かれての情報交換・課題共有を行い、その後、全体ミーティングで情報共有を行なった。

上記の委託事業におけるアンケート調査・インタビュー調査に基づいた宮崎教授の基調提案には多分な示唆が含まれていた。「総合的な学習の時間の指導法」を担当できる教師が不足していることや、様々な条件(好条件とはいええない)の中で「総合的な学習の時間の指導法」の講義が開始したこと、設置にあたって教職課程コアカリキュラム、および再課程認定が大きな影響をあたえていること、多くの担当教員によって学生の探究的資質を育成するための時間の不足が感じられていること、一方でそのような事情により、多様な実践の萌芽が生まれていることなどが宮崎教授より話された。その貴重提案を受け、今後はまず全国の大学で行われている「総合的な学習の時間の指導法」の実践について、計画・実施・評価も含めた詳細な共有を行なっていくことの重要性が部門員より挙げられた。この先、「総合的な学習の時間の指導法」の計画・実施・評価の詳細について各部門員の実践を持ち寄って共有し、その成果と課題について検討していく場の必要性となることを共通理解することができた。

(令和5年度全国生活科・総合的学習部門・愛知教育大学准教授)